

あなたのくらしのすぐ下で

将来を見据えた下水道事業の今後の方向性に関する提言をいただきました

～横浜市下水道事業経営研究会(第10期)報告書の提出～

横浜市では、下水道事業の経営に関し必要な事項についての調査研究及び審議を行うことを目的として「横浜市下水道事業経営研究会」を設置しています。

令和7年5月に発足した第10期経営研究会では、「横浜市下水道事業中期経営計画2026」「将来を見据えた横浜市下水道事業の今後の方向性」をテーマに、約1年4カ月間計6回にわたり審議し、9月16日に滝沢智座長（東京都立大学特任教授）から報告書を提出していただきました。

本報告書の内容は、将来を見据えた下水道事業の今後の方向性に関する提言であり、報告書の内容を踏まえ、今後の事業運営に生かします。



滝沢座長から遠藤局長へ報告書の提出

提言概要

人口減少が見込まれる中であっても、横浜市の人口は2070（令和52）年時点で約300万人と推計される大都市であり、公共下水道は、市民生活と都市活動を支える重要な社会基盤であり続けることから、その機能を安定的に維持し、継続して下水道サービスを提供していく必要がある。

（1）社会情勢を踏まえた事業の推進

将来のあるべき姿から現在取り組むべき施策を考える「バックキャスト」の視点に立ち、限られた財源、人材等の経営資源を有効に活用しながら、事業を進めていくべきである。

（2）持続可能な下水道システムの構築と事業運営の効率化

人口減少や社会構造の変化を見据え、将来にわたり持続可能な下水道システムへの転換を進めていくべきである。

（3）実効性のある財政収支計画

長期的な低成長を経て、物価や金利の上昇など社会経済情勢が変化する中においては、従来の思考にとらわれることなく、適切な時期を捉え、確実な投資をしていくべきである。また、必要な投資額と財源を見込んだ実効性のある財政収支計画について、継続的に検討を深めるべきである。

（4）市民理解の促進

下水道事業は、「雨水公費・汚水私費の原則」に基づき、汚水処理に係る経費を受益者である市民負担により支える仕組みとなっているため、戦略的かつ継続的な広報活動により、市民の理解と共感を得ながら事業を進めていくべきである。

裏面あり



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



報告書は、市ホームページに掲載しています。

URL : <https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kasen-gesuido/gesuido/keiei/kenkyu/10ki/main.html>



(参考) 横浜市下水道事業経営研究会(第10期)委員名簿

委員名簿 (五十音順・敬称略) ◎: 座長 ○副座長

氏 名	分 野
いじゅう もりなお 伊集 守直○	財政学 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授)
かとう ひろゆき 加藤 裕之	下水道行政 (中央大学研究開発機構機構教授 (元国土交通省下水道事業課長))
かわぐち えつこ 川口 恵都子	会計 (公認会計士)
きそ ひろふみ 木曾 博文	大口利用者 (関係団体推薦) (株式会社ホテル、ニューグランド 取締役営業本部長総支配人)
しろいし さゆり 白石 小百合	計量経済学 (横浜市立大学学術院国際総合科学群教授)
たきざわ さとし 滝沢 智◎	下水道技術 (東京都立大学都市環境学部特任教授)
はら ゆうこ 原 郁子	小口利用者 (関係団体推薦) ((公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・ 相談員協会理事 (東日本支部支部長))
まつゆき みほこ 松行 美帆子	都市・地域計画 (横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授)
よしなが たかし 吉永 崇史	経営学 (横浜市立大学学術院国際総合科学群教授)

お問合せ先

下水道経営課長 瀧上 Tel 045-671-2941



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

